

市のアレルギー対応は

公明党 日吉 弘子



問：国民の3人に1人がアトピー性皮膚炎や花粉症などに悩み、アレルギー疾患は国民病といえます。特に乳幼児や小学生で食物アレルギーが増加しています。学校における児童のアレルギー対応と先生の研修の現状を伺います。また、建設中の食の創造館でアレルギー対応給食の提供を実施する予定があるか伺います。



食育の推進を担う建設中の「食の創造館」

答（教育長）：小中学校において年度始めに保護者から受領する保健調査票で現状を把握しています。アレルギー疾患がある児童生徒が増加していることから養護教諭や学級担任などが「食物アレルギー・エビペ

市民が必要とする議会を目指して

地方分権が進む中で、海老名市議会は議会改革に向けて動き出しています。議会は、行政と対峙するチェック機能としての機能と、市民の皆さまの意見や要望を行政に伝えそれを実現させる責務、政策立案を行う役割を担っています。

海老名市議会 広報委員会から

市民が議会に何を望んでいるのかを正しく理解し、議会が行っている情報を積極的に発信していきます。

市議会には市民が必要とする議会を目指し活動しています。

市民と共に

平和事業の推進を

市民・ネットの会 西田 ひろみ



問：「平和」は社会の礎です。戦争体験者が高齢化する中で、いかに次世代に平和をつないでいくかが大きな課題です。平和事業は企画から市民参画すること

で推進が図られると考えます。平和実行委員会を設置する考えがあるか伺います。また、市の平和推進にかかる事業費は、近隣市よりも多額です。現行の平和事業を見直すことで小中学生の広島派遣への費用捻出は

DIG普及で 防災訓練の充実を

創新海クラブ 倉橋 正美



問：東日本大震災を教訓に地域防災計画の見直し作業が進められています。市民一人一人の災害対応力の向上が大災害の被害を軽減します。地図を使って災



DIGで災害対応力の向上を

害発生時の危険事態を想定したり、避難経路を確認したりするDIG（災害連想ゲーム）は、防災意識の高揚のほかに地域コミュニティづくりに役立つと考えます。これまでの取り組みと今後の展開を伺います。

食品放射性物質の 検査体制確立を

海友会 飯田 英榮



問：福島第一原子力発電所の事故以来、放射能問題が、毎日のようにテレビ新聞を通じて報道されています。ただ私たちの生活や人体に影響があるという考えがあるか伺います。

答（市長）：放射能対策は、国が対応すべきと考え

孤立死・孤独死を 防止する対策は

日本共産党 松本 正幸



問：「孤立死」「孤独死」の悲惨な事件が全国で相次ぎ起きています。死に至る原因と経過にはさまざまな要因が重なり合ったものと思いますが、異変や予兆があったはずですが、行政にはそれを見逃さず、素早い対応が求められます。幸い市においては、事例がありませんが、いつ起こるか知れません。市の対応策を伺います。

答（保健福祉部長）：民

雑誌スポンサー 制度の導入を

公明党 福地 茂



問：平塚市では、4月から「雑誌スポンサー制度」を開始しました。この制度は、図書館が今後購入する予定の雑誌を一覧表にし、それをスポンサーに1年間現物の納入してもらい、その対価として雑誌のビニールカバーや雑誌棚にスポンサーの広告を掲載することができ、費用対効果を勘案し、市で導入する考えがあるか伺います。

防災アプリ配信で 災害時に有効活用を

海友会 永井 浩介



問：東日本大震災を教訓に、各自治体ではさまざまな防災対策を講じています。本市では、大型防災備蓄倉庫の設置を推進しています。そのほか、市では、防災マップの見直しを行っていますが、市民が防災マップを持ち歩くことは難しいと考えます。そこで、普及率が高まっているスマートフォンに防災アプリをダウンロードしておき、いざというとき活用できることが大切と考えます。

東京都杉並区ではすでに配信しているようですが、市の所見を伺います。



情報端末の積極的な活用を